

第83期中間報告書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申しあげます。

さて、当社第83期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の事業の状況等につきましてご報告申しあげます。

事業の状況

当中間期の日本経済は、緩やかに拡大を続けました。企業収益の改善、設備投資の拡大といった企業部門の好調さが家計部門にも波及しつつあり、内需の増加が続きました。また、輸出についても堅調に推移しました。

自動車産業は海外を中心に前年同期比販売台数が増加しました。それに伴い当社グループでも自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の分野につきましても民間設備投資の増加傾向を受け、高水準の生産が継続いたしました。

一方、コスト面では、ニッケルなどの各種金属の高騰が続きましたが、コストダウンや販売価格改善、高収益品の拡販などその対応に努めました。その結果、当社グループの売上高は2,490億84百万円、前年同期比139億44百万円の増加、また、経常利益は174億78百万円、前年同期比1億80百万円の微増となりました。また、特別損益につきましては固定資産売却益等を計上し、当期純利益は101億22百万円となりました。

中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

なお、通期（平成19年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高5,130億円、経常利益346億円、当期純利益203億円を見込んでおります。（業績見通しにつきましては、今後の状況変化により異なる結果となることも予想されますので、ご承知置きください。）

セグメント（部門）別の状況は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要先である自動車の国内販売は前年同期比減少するも、北米・アジア地域等での販売増加によるKDセットの輸出の大幅な伸張により、生産台数は前年同期比5%の増加となりました。その他の需要分野につきましても、民間設備投資の増加により好調を維持し、産業機械分野を中心に、特殊鋼鋼材の需要環境は好調な状況が続きました。

こうした環境下、自動車関連の売上数量は概ね順調であったものの、東南アジアでの工具鋼の在庫調整、輸出を中心とした磨棒鋼の受注減少を受け、売上数量では、前年同期比4.2%の減少となりました。

一方、原材料は厳しい環境が続き、特にニッケルの高騰はス

ステンレス鋼製品を中心にコストアップとなり、受注内容の見直し、販売価格改善、エキストラの拡大などの活動をさらに推し進めました。その結果、当期の特殊鋼鋼材の売上高は1,370億40百万円、前年同期比4.0%の増加となりました。

電子・磁性材料

帯鋼製品は、電子部品の需要増加を受け回復基調となりました。磁石材料事業は家電向けのネオジムボンド磁石は伸び悩みましたが、FAサーボモーター用磁石が好調に推移しました。また、薄膜・電子材料は、光学薄膜用向けが大幅に増加しました。その結果、当期の電子・磁性材料の売上高は295億5百万円、前年同期比16.6%の増加となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連では、熱間精密鍛造品が在庫調整等により前年同期比数量が減少したものの、販売価格改善を進めたことにより売上高は増加しました。精密鋳造品については、欧州向けを中心にターボチャージャーの需要が増加し堅調に推移しました。

産業機械部品関連は、重電、産業機械、航空機、造船関連の旺盛な需要を受け、引き続き堅調に推移いたしました。また、高付加価値製品の拡大とコストダウンに注力いたしました。その結果、当期の自動車部品・産業機械部品の売上高は522億44百万円、前年同期比0.8%の増加となりました。

なお、05年10月1日において、特殊発條興業(株)を連結除外したことにより、売上高が34億59百万円減少しております。

エンジニアリング

環境設備製品につきましては、官需の冷え込みにより低迷しました。工業炉製品につきましては、自動車関連を中心とした堅調な民間設備投資に牽引され、多品種・小ロットに適した熱処理炉であるSTC炉や真空焼結炉等の熱処理炉製品が好調に推移いたしました。その結果、当期のエンジニアリングの売上高は177億14百万円、前年同期比24.6%の大幅な増加となりました。

新素材

チタン製品は、医療用途や、プラント用途の需要は引き続き旺盛でした。また、原材料高騰に対しては販売価格改善を行いました。粉末製品は、自動車部品用の高機能素材を中心に好調に推移いたしました。また、需要増加に対応して溶解能力の増強を図っております。その結果、当期の新素材の売上高は57億48百万円、前年同期比18.2%の増加となりました。

流通・サービス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で輸入材との競合激化により売上が減少し前年同期比マイナスと

なりました。その結果、当期の流通・サービスの売上高は、68億31百万円、前年同期比3.9%の減少となりました。

企業集団のセグメント別売上高

部門別	第82期上半期 (H17/4-9)		第82期下半期 (H17/10-H18/3)		第83期上半期 (H18/4-9)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特殊鋼鋼材	131,812	56.1	133,816	54.5	137,040	55.0
電子・磁性材料	25,314	10.8	26,382	10.7	29,505	11.8
自動車部品・ 産業機械部品	51,822	22.0	52,268	21.3	52,244	21.0
エンジニアリング	14,221	6.0	19,670	8.0	17,714	7.1
新 素 材	4,861	2.1	6,637	2.7	5,748	2.3
流通・サービス	7,107	3.0	6,787	2.8	6,831	2.7
合 計	235,140	100.0	245,563	100.0	249,084	100.0

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

対処すべき課題

05年度を最終年度とする中期経営計画期間においては、「量から質への転換による事業の再構築」を基本方針として運営をしてまいりました。これにより当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。08年度中期経営計画(06/4~09/3)においては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

①特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコスト削減を目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

②戦略事業、「No.1商品」への積極的な経営資源投入

成長分野を伸ばすために、戦略事業および「No.1商品」への投資を積極的に行います。具体的には、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、チタン・粉末製品等の高機能材料、磁材、

ターボチャージャー関連部品等です。「No.1商品」については、グループ総合力を強化し、08年度売上高2,000億円（05年度対比約23%増収）を目標にまいります。

③研究開発、事業化の加速

攻めのR&Dに向けて研究開発費を50%アップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。シーズ開発については、10年先を見据えた「ネクスト10研究室」を核として、長期的視野にたって検討を進めてまいります。

④連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業については、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社については、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコストダウンを推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

⑤マネジメント体制の強化

04年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、連結子会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図ります。

さらに、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築していきます。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場あるいは社会からより信頼されるよう努めてまいります。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化・意思決定の迅速化および経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「危機管理・倫理法令順守委員会」を設置するとともに、「大同特殊鋼企業倫理憲章」を制定しております。社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長 小澤 正俊

中間連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>244,402</u>	<u>流動負債</u>	<u>193,877</u>
現金及び預金	13,697	支払手形及び買掛金	82,430
受取手形及び売掛金	123,240	短期借入金	74,091
棚卸資産	98,088	未払法人税等	5,312
繰延税金資産	5,379	賞与引当金	7,557
その他	4,911	その他	24,486
貸倒引当金	△ 916	<u>固定負債</u>	<u>103,483</u>
		社 債	20,700
<u>固定資産</u>	<u>249,449</u>	長期借入金	59,960
有形固定資産	(157,139)	繰延税金負債	11,948
建物及び構築物	47,995	再評価に係る繰延税金負債	1,694
機械装置及び運搬具	70,008	退職給付引当金	4,236
土地	30,203	負ののれん	45
建設仮勘定	5,487	その他	4,897
その他	3,444	負債合計	297,360
無形固定資産	(928)		
投資その他の資産	(91,380)	(純資産の部)	
投資有価証券	75,979	<u>株主資本</u>	<u>160,271</u>
長期貸付金	439	資本金	37,172
繰延税金資産	1,245	資本剰余金	28,551
その他	14,330	利益剰余金	94,767
貸倒引当金	△ 614	自己株式	△ 219
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>18,985</u>
		その他有価証券評価差額金	17,397
		繰延ヘッジ損益	1
		土地再評価差額金	1,356
		為替換算調整勘定	229
		<u>少数株主持分</u>	<u>17,233</u>
		純資産合計	196,490
<u>資産合計</u>	<u>493,851</u>	<u>負債及び純資産合計</u>	<u>493,851</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		249,084
売 上 原 価		<u>206,663</u>
売 上 総 利 益		42,421
販売費及び一般管理費		<u>25,689</u>
営 業 利 益		16,731
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	680	
持分法による投資利益	1,293	
そ の 他	<u>689</u>	2,663
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	819	
そ の 他	<u>1,097</u>	<u>1,916</u>
経 常 利 益		17,478
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	105	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	<u>85</u>	191
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	
減 損 損 失	0	
そ の 他	<u>0</u>	<u>3</u>
税金等調整前中間純利益		17,665
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,346	
法 人 税 等 調 整 額	<u>1,009</u>	6,355
少 数 株 主 利 益		<u>1,187</u>
中 間 純 利 益		10,122

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	37,172	28,548	87,047	△178	152,589	18,548	—	1,356	152	20,057	16,520	189,167
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△2,170		△2,170							△2,170
役員賞与			△232		△232							△232
中間純利益			10,122		10,122							10,122
自己株式の取得				△45	△45							△45
自己株式の処分		3		4	8							8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△1,151	1	—	77	△1,072	712	△359
中間連結会計期間中の変動額合計	—	3	7,719	△40	7,682	△1,151	1	—	77	△1,072	712	7,322
平成18年9月30日残高	37,172	28,551	94,767	△219	160,271	17,397	1	1,356	229	18,985	17,233	196,490

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>162,707</u>	<u>流動負債</u>	<u>137,248</u>
現金及び預金	2,739	支払手形	6,719
受取手形	2,763	買掛金	50,988
売掛金	67,515	短期借入金	50,080
棚卸資産	70,507	未払法人税等	1,865
繰延税金資産	2,455	賞与引当金	4,440
短期債権	13,257	受注工事損失引当金	293
その他	3,469	その他	22,860
		<u>固定負債</u>	<u>83,470</u>
<u>固定資産</u>	<u>187,466</u>	社 債	20,000
<u>有形固定資産</u>	<u>95,345</u>	長期借入金	54,100
建物	21,755	繰延税金負債	9,323
機械及び装置	50,499	その他	46
土地	11,617	負債合計	220,718
その他	11,473	(純資産の部)	
<u>無形固定資産</u>	<u>373</u>	<u>株主資本</u>	<u>114,396</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>91,747</u>	資本金	37,172
投資有価証券	42,176	資本剰余金	28,700
関係会社株式	24,049	資本準備金	9,293
その他	25,644	その他資本剰余金	19,407
貸倒引当金	△123	利益剰余金	48,728
		その他利益剰余金	48,728
		特別償却準備金	237
		圧縮記帳積立金	1,663
		別途積立金	36,000
		繰越利益剰余金	10,827
		自己株式	△205
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>15,058</u>
		その他有価証券評価差額金	15,058
		<u>純資産合計</u>	<u>129,455</u>
<u>資産合計</u>	<u>350,173</u>	<u>負債及び純資産合計</u>	<u>350,173</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		154,594
売 上 原 価		<u>132,171</u>
売 上 総 利 益		22,422
販売費及び一般管理費		<u>14,646</u>
営 業 利 益		7,776
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,137	
そ の 他	<u>370</u>	2,508
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	590	
そ の 他	<u>748</u>	<u>1,339</u>
経 常 利 益		8,945
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額		5
特 別 損 失		
投資有価証券評価損		<u>0</u>
税引前中間純利益		8,950
法人税、住民税及び事業税	1,933	
法 人 税 等 調 整 額	<u>1,050</u>	<u>2,984</u>
中 間 純 利 益		5,966

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
				その他利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本剰余金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	37,172	9,293	19,403	297	1,984	23,000	19,760	△164	110,747	15,805	126,553
中間会計期間中の変動額											
利益処分による特別償却準備金の積立				92			△92		－		－
特別償却準備金の積立				5			△5		－		－
利益処分による特別償却準備金の取崩				△98			98		－		－
特別償却準備金の取崩				△59			59		－		－
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					△229		229		－		－
圧縮記帳積立金の取崩					△91		91		－		－
利益処分による別途積立金の積立						13,000	△13,000		－		－
利益処分による剰余金の配当							△2,170		△2,170		△2,170
利益処分による役員賞与							△110		△110		△110
中間純利益							5,966		5,966		5,966
自己株式の取得								△45	△45		△45
自己株式の処分			3					4	8		8
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										△747	△747
中間会計期間中の変動額合計			3	△59	△321	13,000	△8,933	△40	3,648	△747	2,901
平成18年9月30日残高	37,172	9,293	19,407	237	1,663	36,000	10,827	△205	114,396	15,058	129,455

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の主要な事業内容

営業品目	主要な事業内容または製品
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 ●特殊鋼鋼材加工、流通 ●原材料販売 ●運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ●高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（O・A・F A用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> ●型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） ●自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等） ●鋳鋼品（鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ●精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等） ●製材用帯鋸 ●エンジンバルブ ●圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ●機械設備の保守管理
新 素 材	<ul style="list-style-type: none"> ●粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 ●開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ●ゴルフ場経営 ●分析事業、ソフト外販事業

重要な子会社および関連会社の状況

①重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社	百万円 1,511	※ % 65.5	商事
DAIDO PDM (THAILAND) Co., LTD.	百 万 BAHT 157	※ 90.0	工具鋼プレートの加工販売
大同アミスター株式会社	百万円 435	※ 96.8	金属製品および完成工具類の製造、販売ならびに加工
天文大同特殊鋼股份 有限公司	百万NT\$ 141	※ 51.0	金型用プレートの加工販売

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.	千RM 7,980	※ 89.6 %	金型用鋼、金型用プレート の販売
下村特殊精工株式会社	百万円 297	※ 83.8	特殊鋼精密ロッドの製造、 販売ならびに加工
大同ステンレス株式会社	200	※ 88.0	ステンレス線材の加工およ び販売
DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD	千S\$ 4,300	※ 69.1	金型の製造販売
大同マテックス株式会社	百万円 100	100.0	工具鋼、ステンレス鋼等 鋼材の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	※ 100.0	当社および関連企業への 諸資材の販売
大同エコメット株式会社	30	※ 100.0	当社および関連企業への 製鋼用副資材の販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0	鋼材の精整作業

電子・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ガイドー電子	百万円 1,490	100.0 %	磁性材料の製造および販 売
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	百万 BAHT 140	※ 85.0	磁性材料の製造および販 売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0	ニッケル、ニッケル合金 の製造および販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャストिंगス	百万円 2,215	100.0 %	鋳造品、特殊鋼管材の製 造および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	※ 51.7	エンジンバルブ等の製造 および販売
日本鍛工株式会社	310	100.0	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0	鍛鋼品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社	150	100.0	鍛造品の機械加工、精 整、熱処理等の請負
日星精工株式会社	80	100.0	ネジ、ボルトの製造およ び販売
大同精密工業株式会社	90	※ 79.2	圧縮機部品、クラッチ等 の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0	小型鍛造品の製造および 販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同機械製作所	百万円 310	※ 96.0 %	工作諸機械、各種機械の 製造および販売
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備の運転・保 守業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3	炉関係の設計および製作 ならびに販売

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	100.0%	当社および関連企業の福利厚生施設の管理運用
木曾駒高原観光開発株式会社	237	※ 55.7	ゴルフ場およびホテルの経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
株式会社ライフサポート	10	※ 100.0	清掃業、警備業および給食事業等
Daido Steel (America) Inc.	US\$ 9	※ 100.0	輸出・輸入商事

- (注) 1. ※印は、間接所有の株式を含みます。
2. 特殊鋼鋼材部門の大同原料サービス株式会社は、平成18年4月15日付けで大同エコメット株式会社に変更いたしました。
3. 電子・磁性材料部門の大同スペシャルメタル株式会社は、出資比率が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 流通・サービス部門の株式会社ライフサポートは、平成18年4月3日付けで大同ライフサービスのライフ事業部を分社・設立したものであります。

②重要な関連会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	百万円 4,062	33.0%	ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売
理研製鋼株式会社	485	38.7	特殊鋼二次製品、切削工具等の製造および販売
王子製鉄株式会社	345	35.6	普通鋼(平鋼)の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	※ 10.1	高級特殊鋼、加工製品の製造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	※ 43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

- (注) 1. ※印は、間接所有の株式を含みます。
2. 東北特殊鋼株式会社は、出資比率が100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、緊密な者または同意している者の出資比率は23.8%であります。

大株主の状況（上位10名）（平成18年9月30日現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
新日本製鐵株式会社	44,298千株	10.19%
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	19,823	4.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	16,829	3.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,658	3.60
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.57
日本発条株式会社	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,587	2.89
岡谷鋼機株式会社	6,962	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	5,633	1.29

役員状況（平成18年9月30日現在）

代表取締役会長	高山 剛	取締役	二村文友
代表取締役社長	小澤正俊	取締役	津田孝良
代表取締役副社長	久村修三	取締役	澤近泰昭
代表取締役副社長	俣野一彦	取締役	深谷研悟
常務取締役	倉橋基文	取締役	成瀬正克
常務取締役	稲垣佳夫	取締役	熊澤宏昭
常務取締役	南省次	取締役	宮嶋 晃
常務取締役	近藤龍夫	取締役	中坪修一
常務取締役	中村貞行	常勤監査役	橋爪 優
常務取締役	嶋尾 正	常勤監査役	矢橋大三郎
		監査役	波多健治郎

- (注) 1. 二村文友氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 橋爪 優および波多健治郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

従業員の状況 (平成18年9月30日現在)

①企業集団の従業員数

セグメント区分	従業員数
特殊鋼鋼材	4,218名
電子・磁性材料	1,676
自動車部品・産業機械部品	2,666
エンジニアリング	535
新素材	339
流通・サービス	807
全社(共通)	389
合計	10,630名

②当社の従業員数

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
3,657名	39.3歳	18.8年

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

資本金 371億7,246万4,289円

創業年月日 大正5年8月19日

設立年月日 昭和25年2月1日

事業所等

本店 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

東京本社 東京都港区港南一丁目6番35号

営業所等 大阪支店、

福岡、広島、新潟(燕市)各営業所

工場等 知多(東海市)、星崎(名古屋市)、川崎(川崎市)、

知多型鍛造(東海市)、渋川(渋川市)、

知多帯鋼(東海市)、王子(東京都)、

粉末(名古屋市)各工場、

滝春テクノセンター(名古屋市)

研究所 技術開発研究所(名古屋市)

株式の状況

発行可能株式総数 1,160,000,000株

発行済株式の総数 434,487,693株

株主数 41,898名

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。

【アドレス】 <http://www.daido.co.jp/>

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告 (当社ホームページに掲載) 【アドレス】 http://www.daido.co.jp/koukoku/ ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人の中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html